

# 予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工業研究費

## 事業名 セラミックス研究所情報指導費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

セラミックス研究所 電話番号：0572-22-5381

E-mail：c23103@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,643 千円 (前年度予算額： 7,371 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,371	0	0	6,592	0	0	254	0	525
要求額	8,643	0	0	7,893	0	0	225	0	525
決定額	8,643	0	0	7,893	0	0	225	0	525

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

一企業では高価な機器を設置したり、多くの研究者を雇用することは難しい。このため、当所が安価に試験を行い又は当所設置機器を安価に利用してもらい、専門家である当所研究員が無料で相談を受け付けることで、企業により効率的に研究開発を行ってもらうことが、県の産業振興の上で非常に重要である。

### (2) 事業内容

#### ①依頼試験費

- ・依頼試験地場の陶磁器メーカーを中心とした事業支援のひとつとして、依頼試験を行い、試験結果データ等を「依頼試験結果通知書」として発行する。

(主な試験項目)

- ・一般理化学試験、窯業試験、試料調整、図案または模型の調整、複写
- ・技術開発・研究開発を支援するため、当所の整備機器・設備を開放し、企業に利用してもらう。

#### ②情報指導費

- ・試験研究機関研修生受入要領に基づき、県内企業の技術者を対象にセラミックス関連技術を指導する。
- ・セラミックスに関する総合的な技術指導により、新製品開発や製品の高品質化・高付加価値化等への企業の積極的な取組みに寄与する。

(3) 県負担・補助率の考え方

(4) 類似事業の有無  
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	17	技術指導業務旅費
需用費	8,499	依頼試験用消耗品、試験用機器電気代、修繕費
役務費	127	納入通知書郵送費、試験機器校正手数料
合計	8,643	

決定額の考え方

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

業界における製品開発等に伴う各種依頼試験や機器開放利用などに迅速に対応し、新製品開発や新技術に関する情報の収集及び的確な技術指導を通して中小企業の技術向上を支援する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R )	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R )	達成率

### ○指標を設定することができない場合の理由

・地域企業等が必要に応じて来所し、試験を依頼し又は開放試験室設置機器を利用していくものであり、目標を設定して当所から利用を働き掛けていくものではないため。

### （これまでの取組内容と成果）

令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・依頼試験を2, 517件受付け、迅速に試験を行い結果を通知した。</li> <li>・開放試験室設置機器利用の受付けを343件行い、適正な指導のもとに利用してもらった。</li> <li>・所において、また企業を訪問して技術相談及び指導を1, 009件行った。</li> </ul>
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・依頼試験を2, 088件受付け、迅速に試験を行い結果を通知した。</li> <li>・開放試験室設置機器利用の受付けを306件行い、適正な指導のもとに利用してもらった。</li> <li>・所において、また企業を訪問して技術相談及び指導を962件行った。</li> </ul>
令和7年度	令和9年度当初予算にて追加

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価)  2	本県の産業構造は、製造業の割合が県内総生産額の約4分の1を占め、全国的にも製造業の割合が高い。また、製造業のうち、約99%を中小企業が占めている。中小企業では高価な機器を設置したり、多くの研究者を雇用することは難しく、安価に試験又は機器を利用でき、専門家である当所研究員が無料で相談を受けることで、企業がより効率的な研究開発を行うことができる当該事業は極めて必要性が高い。実際に、企業を訪問し意見等を伺う「企業ニーズ調査」において、当所において最新機器を設置し、安価で利用でき、相談を受ける当該事業への要望は多い。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価)	令和6年度においては、依頼試験件数：2,088件、開放試験室設置機器利用件数：306件、技術相談件数：962件と、多数の利用があった。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価)  2	機器の効率的な運用に努め、依頼試験及び開放試験室設置機器の利用を受け付けている。

### (今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 中小企業の試験研究機関に対する技術支援のニーズは定常的にあり、予算削減を理由に断ることができない。 また、機器の老朽化に伴い近年故障が頻発しており予算不足が続いている。	
---	--

### (次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 当該事業に対して非常に高い期待が向けられており、継続して取り組む必要がある。	
---	--